

【別 冊】

木更津市国土強靱化地域計画

（アクションプラン編）

令和7年3月

千葉県木更津市

目 次

<アクションプラン編>

アクションプラン編について	1
目標 1：直接死を最大限防ぐ	2
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	2
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	5
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	7
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	8
1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	9
1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	9
目標 2：救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	10
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	10
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	11
2-3 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	11
2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱	13
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	14
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	16
目標 3：必要不可欠な行政機能は確保する	18
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	18
3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	18
目標 4：必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	20
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	20
目標 5：経済活動を機能不全に陥らせない	20
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	20
5-4 基幹的陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	21
5-5 食料等の安定供給の停滞	23
5-6 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	23

目標 6：ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	24
6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能停止	24
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	24
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	24
6-4 陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	25
6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	26
目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	27
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	27
7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	27
7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃	27
目標 8：地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	29
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	29
8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	29
8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	29
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	30
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	30

アクションプラン編について

アクションプラン編は、本市の強靱化の取組を着実に推進するため、リスクシナリオ及び施策ごとに、国土強靱化のための事業、数値目標等を位置づけたものである。

【記載例】

事前に備えるべき目標

リスクシナリオ

目標 1：直接死を最大限防ぐ

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

小分類

<1>地震対策の推進

対応方策

○地震対策の推進

■木更津市防災ハザードマップ作成・配布（危機管理課）

令和2年度に作成した「木更津市防災ハザードマップ」、令和4年度に作成した市内小規模河川（浮戸川・畑沢川・烏田川）のハザードマップを転入世帯へ配布を行う。WEB版ハザードマップについては、随時更新を行う。

指標名	現況値	目標値
木更津市民への配布	全戸配布済、継続	継続

指標の名称

現状値・目標値と年度

<2>住宅・建築物等の耐震化

○社会教育施設の耐震化

■図書館の耐震化（資産管理課）

事業名（担当課）

事業の取組概要

社会教育施設の耐震化を図ることにより、利用者の安全を確保する。

目標 1：直接死を最大限防ぐ

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

<1>地震対策の推進

○地震対策の推進

■木更津市防災ハザードマップ作成・配布（危機管理課）

令和6年度に新たに指定・告示された土砂災害(特別)警戒区域、近隣市町村の避難所情報・ハザード情報(河川洪水・土砂災害)の追加を行った改訂版の冊子版ハザードマップを作成し、引き続き転入世帯への配布を行う。WEB版ハザードマップについては、随時更新を行う。

指標名	現況値	目標値
冊子版ハザードマップの作成（改訂版）	改定内容検討中	改訂版作成（R7）
木更津市民への配布	全戸配布済、継続	継続

<2>住宅・建築物等の耐震化

○学校施設の非構造部材耐震化

■小学校施設長寿命化改修事業・中学校施設長寿命化改修事業（営繕課）

木更津市学校施設長寿命化計画に基づき、外壁の爆裂や雨漏りなど施設の老朽化が著しく劣化状況評価の低い校舎および屋内運動場について、屋上防水・外壁改修、水道・電気・ガス管等のライフラインの更新を行う。

※八幡台小学校・清川中学校・波岡中学校：防災機能強化事業（令和7年度）

指標名	現況値	目標値
工事の実施率（小学校施設長寿命化改修事業）	0%（R6）	八幡台小学校の設計を実施(R6)、同校の工事を実施(R7～9)。
工事の実施率（中学校施設長寿命化改修事業）	57%（R6）	波岡中学校の工事を実施(R5～7)。清川中学校の設計業務委託等を実施(R8)。

○住宅・建築物の耐震化の促進

■住宅・建築物耐震診断事業（建築指導課）

市内に存する木造住宅の所有者に対し、無料耐震相談会の開催や耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震改修を促進し、震災に強いまちづくりの推進に寄与する。

※住宅・建築物安全ストック形成事業の推進

指標名	現況値	目標値
住宅の耐震化率	約 82%（H30）	95%（R7）

■住宅・建築物耐震改修事業（建築指導課）

耐震診断を実施した結果、危険と判断された木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震改修を促進し、震災に強いまちづくりの推進に寄与する。

※住宅・建築物安全ストック形成事業の推進

指標名	現況値	目標値
住宅の耐震化率	約 82%（H30）	95%（R7）

■木造住宅リフォーム事業費（建築指導課）

木造住宅の耐震改修工事に伴い実施されるリフォーム工事に要する費用の一部を補助することにより、耐震性向上と同時に当該住宅を長期にわたり使用するための維持保全を図り、既存住宅ストックの質の向上に寄与する。

※住宅・建築物安全ストック形成事業の推進

■公共施設耐震診断事業（財産活用課）

建築物の耐震改修の促進に関する法律が 2013（平成 25）年 11 月に一部改正され、建築物の耐震診断努力規定が規模の小さな住宅や小規模建築物など全ての建築物に対象が広がっている。このことから、耐震性能の有無を確認していない小規模公共建築物のうち、比較的人が滞留する公共建築物を対象として、耐震診断を実施する。なお、耐震診断の結果、耐震性能が基準を下回る公共建築物は速やかに対応する。

指標名	現況値	目標値
公共建築物の耐震診断実施率	98%（R5）	100%（R8）

■危険ブロック塀等安全対策事業（建築指導課）

市内に存する危険なブロック塀等の所有者に対し、撤去工事等に要する費用の一部を補助することにより、地震等の発生時における被害を軽減し、震災に強いまちづくりの推進に寄与する。

※住宅・建築物安全ストック形成事業の推進

<3>宅地の耐震化

○宅地の耐震化の推進

■大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）（都市政策課）

市内の大規模盛土造成地について、経過観察マニュアルに基づき、優先度評価のランクに応じた現状における現地踏査（目視調査）を実施し、安全性の確認やランク付けの再評価の資料とすることを目的とする。

指標名	現況値	目標値
大規模盛土造成地の優先度評価を「高」、「中」、に分け、「高」ランクは毎年、「中」ランクは5年毎に経過観察を実施する。	「高」ランク13カ所 「中」ランク21カ所	「高」ランク13カ所 「中」ランク16カ所

< 4 > 避難路・避難場所の確保

○無電柱化の推進

■パークバイプロジェクト推進事業（富士見通り歩道再整備）（土木課）

J R木更津駅と木更津港を結ぶ富士見通りは、「みなとまち木更津」のシンボルロードであり、「安全・快適な歩行空間の向上」や「地域特性を活かした景観形成」などの更なる機能向上を図って行く必要がある。このため、無電柱化事業を進め、歩道のバリアフリー化、植樹帯の整備などを行い、集客や回遊性の向上を図る。

指標名	現況値	目標値
無電柱化（電線共同溝）整備率	100%（R6）	事業完了

※電柱の抜柱は令和7年度に電柱管理者で実施

< 5 > 空家等対策の推進

○空家等対策の推進

■木更津市空家リフォーム助成事業補助金（住宅課）

木更津市空家バンクに登録された空家をリフォームした者に対して助成するものであり、これにより空家の運用を促進する。

■木更津市空家除却工事補助金（住宅課）

市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、市内に所在する老朽化した空家を除却する方に除却工事費の一部を補助する。

< 6 > 二次被害の防止

○被災宅地危険度判定の充実

■被災宅地危険度判定の充実（都市政策課）

被災宅地危険度判定士の養成を行い、災害時には迅速・適切な危険度判定を行う。

被災宅地危険度判定士の実務講習を行うことにより、災害時には迅速・適切な危険度判定を行う。

指標名	現況値	目標値
被災宅地危険度判定士の登録者数	58人（R6末）	60人（R8末）
被災宅地危険度判定士の登録判定士の実務研修受講者数	2人（R6末）	2人/年（R8末）

< 7 > 地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）

災害発生時にお互いに助け合う協力体制の構築や、防災意識を高めることを目的に自主防災組織新規設立の推進や地域の防災リーダーと成り得る人材の育成を行う。

指標名	現況値	目標値
自主防災組織のカバー率	57.9% (R6)	70% (R8)
自主防災実務者講習会の開催	1 回/年	2 回/年

1－2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

< 1 > 火災予防対策

○火災予防対策等の推進

■火災予防対策の推進（消防本部（予防課））

全国火災予防運動に伴う広報、春季全国火災予防運動に伴うポスター展及び消防広場の開催、住宅用火災警報器調査時の設置促進及び維持管理に関する広報を実施し、地域の火災予防対策の推進を図る。

指標名	現況値	目標値
住宅用火災警報器の設置状況等調査	設置率 82% 条例適合率 81%	設置率 100% 条例適合率 100%

< 3 > 消防力の強化

○緊急消防援助隊の車両整備等

■救急救助資機材購入事業（消防本部（警防課））

消防機関における救急救助活動は、高層建物火災や交通事故等における救急救助事案から、自然災害、テロ等災害（C B R N E）など特殊な災害にまで及んでいる。特に線状降水帯や台風、地震等の自然災害による大規模災害に対応すべく資機材を整備していくとともに、救助に関する教育や訓練を積極的に取り入れ、隊員個々の知識・技術の向上を図っていく必要があり、市民の生命・身体・財産を守る消防の責務を十分に果たし、最新の救急救助資機材を更新整備することで、隊員の安全を確保し、要救助者を迅速に救出できる効果が見込まれる。

■ 消防活動資機材購入事業（消防本部（警防課））

市民が安心して生活できる地域社会を作るために、消防活動資機材を積極的に整備し常備消防の消防力を強化し、消防・防災体制を充実させる。近年の大規模・複雑化した各種災害に対応するための施設・装備を整備し、市民の安寧秩序の保持に貢献することを目的とし、消防隊員の消防活動時の安全確保及び消防活動能力の向上が見込まれる。

■ 消防車両整備事業（消防本部（警防課））

老朽化した常備の消防車両（緊急消防援助隊登録を含む）を整備する。

指標名	現況値	目標値
消防力の充実強化	85%	100%

○消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化

■ 消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化（消防本部（警防課））

市民が安心して生活できる地域社会をつくるために、新たに救助資機材を搭載した小型動力ポンプ付積載車等を整備し、消防団を充実強化する。また、消防団と自主防災組織との連携強化に向けた取組は継続して実施し、消防団員の入団促進を図るため、広報誌や SNS 等を活用して消防団の魅力や重要性を広く発信する。

加えて、老朽化した消防団第 4 分団第 2 部詰を新築工事し、消防団の充実強化を図る。

指標名	現況値	目標値
消防団の充実強化	85%	100%

■ 消防団員や自主防災組織等の充実強化（危機管理課）

災害発生時にお互いに助け合う協力体制の構築や、防災意識を高めることを目的に自主防災組織新規設立の推進や地域の防災リーダーと成り得る人材の育成を行う。

指標名	現況値	目標値
自主防災組織のカバー率	57.9%（R6）	70%（R8）
自主防災実務者講習会の開催	1 回/年	2 回/年

○常備消防力の強化

■ 救急救助資機材購入事業（消防本部（警防課））【再掲】

■ 消防活動資機材購入事業（消防本部（警防課））【再掲】

■ 消防車両整備事業（消防本部（警防課））【再掲】

<5>住宅・建築物等の耐震化

○住宅・建築物の耐震化の促進

- 住宅・建築物耐震診断事業（建築指導課）【再掲】
- 住宅・建築物耐震改修事業（建築指導課）【再掲】
- 木造住宅リフォーム事業費（建築指導課）【再掲】
- 公共施設耐震診断事業（財産活用課）【再掲】
- 危険ブロック塀等安全対策事業（建築指導課）【再掲】

<6>二次被害の防止

○被災宅地危険度判定の充実

- 被災宅地危険度判定の充実（都市政策課）【再掲】

<7>地域防災力の強化

○地域防災力の向上

- 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

<1>避難対策の充実

○津波対策の推進

- 木更津市防災ハザードマップ作成・配布（危機管理課）【再掲】

○津波・高潮ハザードマップ作成・周知

- 木更津市防災ハザードマップ作成・配布（危機管理課）【再掲】

<2>浸水範囲の軽減

○河川管理施設の地震・津波対策

- 吾妻排水機場管理、地藏川排水機場管理、水門管理、排水施設管理（土木課）

高潮や台風などで潮位があがった際に施設が正常に作動するよう、千葉県所有の排水機場、水門の保守点検を行い、施設の異常の有無を報告する。また、木更津市所有の排水機場について保守点検を行い、点検に基づき必要な修繕を行う。

【点検回数】

千葉県所有排水機場：1回/月

千葉県所有水門：年次点検1回/年、定期点検11回/年

木更津市所有排水機場：2回/年

<4>地域防災力の強化

○地域防災力の向上

- 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

<1>避難対策の充実

○大規模水害対策の推進、洪水ハザードマップの作成・周知

- 木更津市防災ハザードマップ作成・配布（危機管理課）【再掲】

<2>浸水範囲の軽減

○水害に強い地域づくり（河川）

- 河川維持事業、排水路清掃委託（土木課）

河川や排水路の流れを阻害する土砂の撤去、繁茂する草木の除去により、冠水などの災害発生を未然に防ぐことを目的とする。

指標名	現況値	目標値
大雨時等のパトロールや地域要望により河川、排水路の清掃（除草、浚渫等）を実施	随時実施	—

○河川管理施設の維持管理・更新

- 吾妻排水機場管理、地蔵川排水機場管理、水門管理、排水施設管理（土木課）【再掲】

- 河川維持事業、排水路施設管理（土木課）

異常気象前後や河川パトロール等により、損傷箇所があった場合に復旧工事を行う。

指標名	現況値	目標値
損傷箇所に応じて実施	随時実施	—

○水害に強い地域づくり（下水道）

- 水害に強い地域づくり（下水道）（下水道推進室）

污水处理区域の拡大を図るため、既成市街地や金田西地区の管渠施設の整備を行う。また、都市の浸水被害を防ぐため、雨水管渠の適切な維持管理を行う。

指標名	現況値	目標値
下水道普及率	56.25%（R5）	65%（R16）

○集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備

- 多面的機能支払交付金（農林水産課）

農業・農村の有する、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、多面的機能が適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。

指標名	現況値	目標値
農地保全活動面積	1,045 ha（R6）	1,045 ha（R7）

■中山間地域等直接支払交付金（農林水産課）

中山間地域等の平地よりも農業の生産状況が不利な地域における自然環境の保全、水源の涵養、耕作放棄地の発生防止対策等の地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、多面的機能が適切に維持・発揮されるようにするとともに、適切な農業生産活動の維持を通して、農業者の所得向上を後押しする。

指標名	現況値	目標値
農地保全活動面積	106ha	106ha

■用排水路整備事業（農林水産課）

農業用排水路等の多くは土水路の形態であり、草刈り・泥上げといった作業等を地元をお願いしているが、近年、農業者の高齢化や後継者の不足により維持管理作業が出来ない地区が増加している。

地域の状況を踏まえ、地区の主要な幹線用排水路について市が整備を行い優良農地の保全と農業振興を図る。

指標名	現況値	目標値
施工完了距離	130m（R6）	117m（R7）

■用排水路維持管理事業（農林水産課）

農業用排水路等の維持管理は基本的に地元で対応しているが、農業者の高齢化や後継者不足から地元での維持管理が難しい状況になっている。

地域の状況を踏まえ、用排水路の補修要望の中から緊急性及び地元での維持管理が難しい箇所については、予算の範囲内で市において補修等を行い、優良農地の保全と農業振興を図る。

指標名	現況値	目標値
補修施工完了距離	70m（R6）	70m（R7）

< 5 > 地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

1－5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

< 5 > 地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

1－6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

< 2 > 地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

目標 2：救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

<1>断水対策

○上水道施設の耐震化等の推進

■水道施設の耐震化（かずさ水道計画課）

上水道の管路、浄水施設について老朽化対策と合わせて引き続き耐震化を進めていく。

指標名	現況値	目標値
有効率	86.9% (R5)	95% (R20)

○応急給水体制の充実

■応急給水体制の充実（かずさ水道計画課）

市との連絡会議を実施し、迅速な給水活動に向け、緊急時連絡先等の確認や給水拠点の運営について協議する。

<4>交通の確保

○道路施設の老朽化対策

■橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課）

定期点検を行い、各橋梁の最新の状態を把握し、指標となる健全度を判定する。費用を縮減し、効率的に修繕することを目的として、5年に一度修繕計画を更新し、計画に基づき修繕工事を行う。

※指標名、現状値、目標値については、短期計画（5年で15橋修繕）に基づくもの。

指標名	現況値	目標値
修繕対象橋梁における修繕率（R2～6）	100% (R6)	事業完了
修繕対象橋梁における修繕率（R7～11）	計画更新	25% (R7) 43% (R8) 61% (R9) 83% (R10) 100% (R11)

■道路ストック修繕事業（土木課）

道路ストック定期点検事業による点検結果を踏まえ、舗装、道路法面、道路照明、大型標識等の修繕を実施する。

※指標名、現状値、目標値については、短期計画（10年で13km修繕）に基づくもの。

市道 114 号線（有吉地内）舗装修繕事業 R6 総事業費 0.2 億円

市道 125 号線（伊豆島地内）舗装修繕事業 R5～R11 総事業費 1.8 億円

市道 151 号線（椿地内）舗装修繕事業 R7～R9 総事業費 1.0 億円

指標名	現状値	目標値
計画路線における舗装修繕率	33%（R6）	11%（R3）
		19%（R4）
		100（R12）

<5>道の駅の防災機能強化

○道の駅の防災機能強化

■道の駅施設改修事業（農林水産課）

道の駅「木更津 うまきたの里」については、開業から7年が経過し、売場の狭隘等の課題に対応するため、施設（建物）の拡張に基づく拡張整備を推進する。

指標名	現状値	目標値
新たな拡張整備の実施	未実施	100%（R10以降）

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

<1>インフラの防災対策

○インフラの防災対策

■橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課・管理用地課）【再掲】

<4>地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

2-3 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

<1>施設の耐震化

○消防施設の耐震化

■消防署富来田分署建設事業（消防本部（消防総務課））

消防署富来田分署は昭和35年に建設され、防災拠点として建物の老朽化が顕著であり、耐震性についても不安が残ることから、防災機能の充実を図るために消防署の建て替えを行うもの。

指標名	現状値	目標値
事業進捗率（%）	25%	100%

< 2 > 消防力の強化

○緊急消防援助隊の車両整備等

- 救急救助資機材購入事業（消防本部（警防課））【再掲】
- 消防活動資機材購入事業（消防本部（警防課））【再掲】
- 消防車両整備事業（消防本部（警防課））【再掲】

○消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化

- 消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化（消防本部（警防課））【再掲】
- 消防団員や自主防災組織等の充実強化（危機管理課）【再掲】

○常備消防力の強化

- 救急救助資機材購入事業（消防本部（警防課））【再掲】
- 消防活動資機材購入事業（消防本部（警防課））【再掲】
- 消防車両整備事業（消防本部（警防課））【再掲】
- 金田分署外壁改修工事（消防本部（消防総務課））

消防署金田分署は平成8年に建設され築26年が経過しており、老朽化に加え沿岸部という立地から、塩害による外壁や窓枠コーキング等が劣化しているため、外壁の改修工事を実施するもの。

指標名	現況値	目標値
事業進捗率（％）	100%(R6)	事業完了

< 6 > 地域防災力の強化

○地域防災力の向上

- 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱

< 1 > 帰宅困難者対策

○総合的な帰宅困難者対策の検討・実施

- （仮称）市民交流プラザ整備事業（市民活動支援課）

木更津駅前新庁舎に附帯する施設として、市民活動支援スペース等の市民協働機能に、市民が憩い集える居場所等を複合化した（仮称）市民交流プラザを設置する。木更津駅に隣接した立地であることから、災害時には帰宅困難者の避難所としての活用が見込める。

- 木更津駅西口連絡通路整備事業（庁舎準備室）

新庁舎整備にあわせ、利用者が駅から新庁舎へ円滑にアクセスできるよう、木更津駅西口の駅舎2階と新庁舎の2階を結ぶ連絡通路を整備する。

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

■公園整備事業（市街地整備課）

未整備公園の施設整備（遊具、照明灯、芝張り、フェンス等の整備）を実施する。なお、整備優先度、内容等については、公園予定地周辺の住宅張付き状況、地区特性及び地域住民の要望等を勘案し、柔軟な対応で整備を進める。

取組項目	現況値	目標値
都市公園面積	133.96ha (R7 年 2 月末時点)	124.74ha(R4)

■都市公園安全・安心対策事業（市街地整備課）

公園内公衆便所及び園路等のバリアフリー化、老朽化した遊具の改築・更新及び公園施設の長寿命化計画見直し業務を行う。（都市公園安全・安心対策事業）

■中の島大橋改修事業（市街地整備課）

中の島大橋は、観光スポットであり、潮干狩り客の利用も多くなっている。また、海上にあるため、老朽化や腐食が激しくなっているため、公園施設長寿命化計画に位置づけて、改修を推進する。

2－6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

<1>住宅・建築物等の耐震化

○住宅・建築物の耐震化の促進

- 住宅・建築物耐震診断事業（建築指導課）【再掲】
- 住宅・建築物耐震改修事業（建築指導課）【再掲】
- 木造住宅リフォーム事業費（建築指導課）【再掲】
- 公共施設耐震診断事業（財産活用課）【再掲】
- 危険ブロック塀等安全対策事業（建築指導課）【再掲】

<2>感染症予防対策

○予防接種や消毒、害虫駆除等の実施

■予防接種事業（健康推進課）

基礎免疫を付与することにより、感染症に対する抵抗力をつけ、疾病の発生を防止し、感染症の国内における根絶を達成するため、予防接種事業を推進する。

指標名	現況値	目標値
1 歳 6 か月までに四種混合・麻しん・風しん 予防接種を終了している者の割合の増加	四種混合 3 回終了者 99.4% 麻しん・風しん 1 期終 了者 96.1%	四種混合 3 回終了者 増加 麻しん・風しん 1 期終 了者 増加

■消毒用薬剤の備蓄（生活衛生課）

緊急時に消毒用薬剤（次亜塩素酸ナトリウム水溶液）を配布できるように準備するほか、粉末消毒剤の備蓄を進める。

また、一般社団法人 千葉県ペストコントロール協会と災害時や感染症が発生した際の防疫に関する協定書を締結済み。

○市の衛生用品等の備蓄の見直し

■市の衛生用品等の備蓄の見直し（生活衛生課）

大雨等による河川や下水道の浸水で引き起こされる感染症を事前に防ぐため、希望者に対し事前に消毒用薬剤（次亜塩素酸ナトリウム水溶液）と粉末消毒剤を準備し、配布して感染拡大を防ぐ。

＜3＞下水道機能の確保

○下水道 BCP の策定

■下水道 BCP の策定（下水道推進室）

法令等の改正に合わせ、適宜改定を行う。

○下水道施設の耐震、耐津波対策

■下水道施設の耐震・耐津波対策（下水道推進室）

管渠においては、耐震化や液状化対策として人孔と管渠の可とう管の採用や埋戻土の改善を行う。

＜5＞広域火葬体制の構築

○広域火葬体制の構築

■新火葬場整備事業（生活衛生課）

災害時に都市ガスが遮断された場合、備蓄した予備燃料により火葬業務を行う。

取組項目	現況値	目標値
災害時火葬件数	25 件／日	25 件／日

＜6＞地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

<2>避難所運営の強化

○避難所における衛生管理

■中学校校舎特別教室空調設備設置事業（営繕課）

空調機器が未設置である特別教室の空調整備工事等を行うことにより教育環境および避難所環境の改善を図る。

※波岡中学校：防災機能強化事業（令和7年度）

指標名	現況値	目標値
工事の実施率	50%(R6)	令和6～7年度に波岡中の工事を実施。

■小学校校舎特別教室空調設備設置事業（営繕課）

空調機器が未設置である特別教室の空調整備工事等を行うことにより教育環境および避難所環境の改善を図る。

指標名	現況値	目標値
設計の実施率	10%（R6）	100%（R7）

<3>トイレ対策

○老朽化したトイレの改修

■小学校施設トイレ改修事業（営繕課）

老朽化し、和式便器が標準になっている小学校トイレを洋式化することにより教育環境および避難所環境の改善を図る。令和5～8年度に畑沢小、清見台小、請西小の工事を実施。

※請西小学校：防災機能強化事業（令和7年度）

指標名	現況値	目標値
工事の実施率	66%（R6）	令和5～8年度に畑沢小、清見台小、請西小の工事を実施。

■中学校施設トイレ改修事業（営繕課）

老朽化し、和式便器が標準になっている中学校トイレを洋式化することにより教育環境および避難所環境の改善を図る。令和5～8年度に第二中、第一中、清川中の工事を実施。

※木更津第二中学校・木更津第一中学校：防災機能強化事業（令和7年度）

指標名	現況値	目標値
工事の実施率	25%(R6)	令和5～8年度に第二中、第一中、清川中の工事を実施。

< 4 > 地域防災力の強化

○地域防災力の向上

- 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

目標３：必要不可欠な行政機能は確保する

３－１ 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

< 1 > 地域防犯力の強化

○治安確保体制等の整備

■防犯カメラ設置事業（地域共生推進課）

犯罪の発生を抑止・予防することを目的として、通学路等に防犯カメラを設置する。カメラ周辺のモラル向上及び市民の体感治安の向上も見込まれる。また、事件等が発生した際に、記録映像を警察等に提供することにより、捜査資料としても活用される。

指標名	現況値	目標値
防犯カメラ設置台数	23 台	23 台 ※令和 8 年度までにおいては防犯カメラの老朽化に伴う機器の更新を行う。

■防犯ボックス運営整備事業（地域共生推進課）

近くに交番のない地域において、地域防犯の核となる防犯ボックスを設置・運営し、犯罪の発生を抑制する環境づくりを進める。防犯ボックスでは、警察官 O B の勤務員が、地域住民・市・県警等と連携し、効果的な防犯活動を実施する。

３－２ 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

< 1 > 行政機能の強化

○総合防災訓練の実施

■木更津市防災訓練（危機管理課）

実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）など、応急対処能力の向上等を図るため、災害種別の防災訓練を実施する。

指標名	現況値	目標値
訓練実施回数	2 回／年	2 回／年

< 2 > 施設・備蓄品の整備

○基幹業務システム等の耐災害性の確保

■基幹業務システム等の耐災害性の確保（経営改革課）

災害時にもデータを保全し、システムの継続利用を可能にする。

指標名	現況値	目標値
基幹系システム業務稼働率（データセンターと接続して通常業務が行えていることが、耐災害性確保の証となっているため）	100%	100%

<3>インフラの防災対策

○インフラの防災対策

■ 橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課・管理用地課）【再掲】

■ 道路ストック定期点検事業、道路ストック修繕事業（土木課・管理用地課）

道路ストック定期点検事業による点検結果を踏まえ、舗装、道路法面、道路照明、大型標識等の修繕を実施する。

指標名	現況値	目標値
計画路線における舗装修繕率	33%（R6）	11%（R3）
		19%（R4）
		100%（R12）

<4>復旧復興体制の整備

○防災を担う人材の育成

■ 自主防災実務者講習（危機管理課）

地域の防災リーダーと成り得る人材を育成し、地域防災力の向上を図ることを目的に、千葉県災害対策コーディネーター養成講座を含む、木更津市自主防災実務者講習会を開催する。

指標名	現況値	目標値
災害対策コーディネーター数	270 人（R6）	295 人（R8）

<5>地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■ 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

目標 4：必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4－3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

< 4 > 地域防災力の強化

○大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化

- 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

目標 5：経済活動を機能不全に陥らせない

5－1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

< 1 > 民間事業者の事業継続確保

○中小企業に対する資金調達支援

- 中小企業資金融資対策事業（産業振興課）

市内の中小企業者に指定金融機関を通じ、起業・創業に必要な事業資金や一般事業資金を融資するとともに、借入金の金利負担を軽減するため利子の一部を補助し、経営の安定及び中小企業の事業振興を図る。

< 3 > インフラの防災対策

○インフラの防災対策

- 橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課・管理用地課）【再掲】
- 道路ストック定期点検事業、道路ストック修繕事業（土木課・管理用地課）【再掲】

5-4 基幹的陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

<2>交通の確保

○代替性確保のための道路ネットワークの強化

■橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課）【再掲】

■道路ストック定期点検事業（土木課）

道路利用者及び第三者への被害を防止するため、舗装、道路法面、道路照明、大型標識等の点検を実施します。その結果、異常が認められた場合には、道路ストック修繕事業で修繕工事を実施する。

※舗装定期点検事業（5年毎）R11 0.3億円、道路標識点検作業（5年毎）R11 0.1億円

道路照明施設点検作業（5年で一巡）R5～R9 総事業費 0.45億円

■道路ストック修繕事業（土木課）【再掲】

■中野畑沢線整備事業（桜井工区）（土木課・管理用地課）

本路線は、金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に縦断する主要な幹線道路として整備促進が図られている。本工区については、未整備のため、その機能を十分に発揮することができないことから整備を進め、国道16号に接道することにより、交通アクセスの向上及び経済の活性化を図る。

指標名	現況値	目標値
工事進捗率	4.5%	59.9%
用地取得率	98.7%	100% (R5)

■下郡大稲線整備事業（土木課）

当地域は、圏央道や国道410号バイパスの開通に伴い地区内の通過交通が増加しており、また、2017（平成29）年10月に開業した「道の駅 木更津 うまきたの里」を核とした周辺地域の振興を図るためにアクセス機能の向上が求められている。本路線の新設整備により交通安全と交通アクセスの向上、地域振興を図る。

指標名	現況値	目標値
事業進捗率	8.9%	12.3%(R8)

■市道135号線道路改良事業（土木課・管理用地課）

新火葬場の整備に伴い火葬場関連の交通量が増加することから、狭隘な周辺市道を拡幅することで歩行者の安全と車両の円滑な通行を図る。

指標名	現況値	目標値
工事進捗率	0%	31.9% (R8)
用地取得率	42%	100% (R7)

■市道 136 号線道路改良事業（土木課・管理用地課）

新火葬場の整備に伴い火葬場関連の交通量が増加することから、狭隘な周辺市道を拡幅することで歩行者の安全と車両の円滑な通行を図る。

指標名	現況値	目標値
工事進捗率	0%	55.6% (R8)
用地取得率	67%	100% (R7)

■市道 234-2 号線道路改良事業（土木課・管理用地課）

新火葬場の整備に伴い火葬場関連の交通量が増加することから、狭隘な周辺市道を拡幅することで歩行者の安全と車両の円滑な通行を図る。

指標名	現況値	目標値
工事進捗率	59.8%	100% (R6)
用地取得率	99%	100% (R6)

■市道 260 号線道路改良事業（土木課）

パークベiproジェクト推進事業（富士見通歩道再整備）により「安全・快適な歩行空間の向上」や「地域特性を活かした景観形成」などの更なる機能向上に伴い、歩行者だけでなく、自動車交通量も増加することから、本路線の整備により交通安全と地域振興を図る。

道路整備事業 R9~R10 総事業費 2.5 億円

指標名	現況値	目標値
事業進捗率	0%	100%(R10)

○道路・港湾施設の防災対策

■橋りょう長寿命化計画・更新事業（土木課）

定期点検を行い、各橋梁の最新の状態を把握し、指標となる健全度を判定する。

指標名	現況値	目標値
定期点検の進捗度（R3～6）	100% (R6)	事業完了
定期点検の進捗度（R7～10）	計画更新	22% (R7) 43% (R8) 74% (R9) 100% (R10)

5-5 食料等の安定供給の停滞

<2>農業活動への支援

○農地・農業水利施設等の適切な保安全管理

- 多面的機能支払交付金（農林水産課）【再掲】
- 中山間地域等直接支払交付金（農林水産課）【再掲】

○農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進

- 多面的機能支払交付金（農林水産課）【再掲】
- 中山間地域等直接支払交付金（農林水産課）【再掲】
- 用排水路整備事業（農林水産課）【再掲】
- 用排水路維持管理事業（農林水産課）【再掲】

○食料安定供給のためのほ場整備の推進

- 土地改良補助費（農林水産課）

各地の農業施設については、用水施設の老朽化が著しく、用水も不足し農業経営に支障をきたしており、早急な対応が必要である。また、田及び農道も狭く、大型機械の導入ができず、経営の効率化が図られていない。

このため土地改良事業により、揚水施設の改修・用水のパイプライン化・農道整備・大規模区画の田の整備を行うと共に、高齢化等による農業従事者の減少化に対応した担い手の育成を推進し、優良農地の保全と機能の向上、営農の合理化と経営の安定を図る。

<4>卸売市場施設整備の推進

○卸売市場施設整備の推進

- 卸売業者仮設事務所整備事業（地方卸売市場）

地方卸売市場は開設後 50 年以上経過し、市場内各施設は老朽化が激しく、耐震基準を満たしていないことから、震度 6 の地震が発生した場合は倒壊又は崩壊するおそれがあるなど、非常に危険な状況となっている。

そのため、市場再整備までの間、卸売業者の従業員の安全の確保を目的に仮設事務所の整備のための調査・設計委託を行う。

指標名	現況値	目標値
卸売業者仮設事務所整備調査設計委託	0%	100%(実施)

5-6 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

<1>水資源関連施設の機能強化等

○水資源関連施設の機能強化と水資源の有効利用等の取組の推進

- 渇水等への対策（かずさ水道計画課）

引き続き、亀山・片倉ダムの管理に係る負担金を支出し、施設の更新等を通じて水源を確保する。また渇水の発生時に備え、団内における対策マニュアルを整備する。

目標 6：ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能停止

<2>関係機関等との連携強化

○ライフライン事業者等との連携強化

- 木更津市防災訓練（危機管理課）【再掲】

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

<1>断水対策

○上水道施設の耐震化等の推進

- 水道施設の耐震化（かずさ水道計画課）【再掲】

○水道施設の応急復旧体制の確保

- 応急復旧体制の確保（かずさ水道計画課）
必要な協定、要綱及びマニュアルを洗い出し、作成する。

6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止

<1>下水道機能の確保

○下水道施設の耐震、耐津波対策

- 下水道 BCP の策定（下水道推進室）【再掲】
- 下水道施設の耐震・耐津波対策（下水道推進室）【再掲】

○下水道施設の戦略的維持管理・更新

- 下水道施設の戦略的維持管理・更新（下水道推進室）
下水処理場及び中継ポンプのストックマネジメントの計画に位置付けた施設更新に必要な設計及び工事を実施する。

<2>浄化槽の整備

○合併処理浄化槽の普及・啓発

- 合併処理浄化槽設置事業補助（資源循環推進課）
公共用水域の汚濁の原因となっている生活雑排水を適正に処理するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し設置費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及・啓発を図る。

指標名	現況値	目標値
君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域 計画第 2 次計画	24 基	315 基（R12）

6-4 陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止

<2>交通の確保

○代替性確保のための道路ネットワークの強化

- 橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課）【再掲】
- 道路ストック定期点検事業（土木課）【再掲】
- 道路ストック修繕事業（土木課）【再掲】
- 中野畑沢線整備事業（桜井工区）（土木課・管理用地課）【再掲】
- 下郡大稲線整備事業（土木課）【再掲】
- 市道 135 号線道路改良事業（土木課・管理用地課）【再掲】
- 市道 136 号線道路改良事業（土木課・管理用地課）【再掲】
- 市道 234-2 号線道路改良事業（土木課・管理用地課）【再掲】

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

- 市道 122 号線歩道改良事業（土木課）

期 間：平成 24 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

総事業費：180,000,000 円

歩道内に設置されている排水路が開渠であることから、転落などの事故防止のため、有蓋に敷設替えを行い、歩行者の安全並びに排水機能の向上と周辺地域の良好な環境を確保する。

指標名	現況値	目標値
歩道整備率	84.1%	100%

- あんしん歩行エリア交通安全対策事業（土木課）

期 間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

総事業費：2,300,000 円

学校、教育委員会、警察、道路管理者等関係者が参加する通学路合同点検による指摘箇所について、カラー舗装などの交通安全施設対策を行う。

○集中豪雨時の道路ネットワーク確保

- ボックスカルバート内設備管理（土木課）

東京湾アクアライン連絡道及び館山自動車道と交差するアンダーパス内に設置してある排水施設（4 箇所）を保守点検し、点検に基づき必要な修繕を行う。

指標名	現況値	目標値
点検回数	1 回/年	1 回/年

■排水施設管理（土木課）

木更津市所有の排水機場（中島第一排水機場ほか2箇所）について保守点検し、点検に基づき必要な修繕を行う。

指標名	現況値	目標値
点検回数 2回/年	2回/年	2回/年

○道路橋梁の耐震化

- 橋りょう長寿命化計画・更新事業、橋りょう長寿命化修繕事業（土木課）【再掲】

＜3＞無電柱化の推進

○無電柱化の推進

- パークベイプロジェクト推進事業（富士見通り歩道再整備）（土木課）【再掲】

6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

＜2＞浸水範囲の軽減

○水害に強い地域づくり（河川）

- 河川維持事業、排水路清掃委託（土木課）【再掲】

○河川管理施設の維持管理・更新

- 吾妻排水機場管理、地蔵川排水機場管理、水門管理、排水施設管理（土木課）【再掲】
 ■河川維持事業、排水施設管理（土木課）【再掲】

目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

<1>火災予防対策

○火災予防対策等の推進

- 火災予防対策の推進（消防本部（予防課））【再掲】

<2>延焼防止対策等

○延焼防止等に資する緑地の確保

- 公園整備事業（市街地整備課）【再掲】
- 都市公園安全安心対策事業（市街地整備課）【再掲】
- 中の島大橋改修事業（市街地整備課）【再掲】

<4>地域防災力の強化

○地域防災力の向上

- 防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃

<2>災害関連情報提供体制の整備

○有害・危険物質流出に関する情報発信

- 有害・危険物質流出に関する情報発信（環境政策課）

災害発生による健康被害防止のため、環境測定装置等で得られる情報を収集するとともに、速やかに情報発信する。

7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃

<1>森林の整備等

○農地等の適切な保全管理

- 多面的機能支払交付金（農林水産課）【再掲】
- 中山間地域等直接支払交付金（農林水産課）【再掲】

○森林の地域保全機能の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等

- 森林整備意向調査業務委託（農林水産課）

令和2年度に策定された「木更津市森林整備方針及び事業計画書」に基づき、森林所有者へ意向調査を実施し、森林の集約化、計画的な森林整備を実施していく。

指標名	現況値	目標値
意向調査実施人数	930 人 (R6)	1,054 人 (R7)

○山村コミュニティによる森林整備・保全活動の推進

■鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業）（農林水産課）

イノシシを中心とした鳥獣被害は生息分布域の拡大により目撃・捕獲が増加しており農業被害は増加傾向となっている。このことから農作物被害対策として捕獲による駆除を実施する。

指標名	現況値	目標値
有害鳥獣による農作物被害額	502 万円	469 万円

■鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止総合支援事業）（農林水産課）

イノシシを中心とした鳥獣被害は生息分布域の拡大により目撃・捕獲が増加しており農業被害は増加傾向となっている。このことから農作物被害対策として捕獲による駆除を実施する。

指標名	現況値	目標値
有害鳥獣による農作物被害額	502 万円	469 万円

目標 8：地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

<1>災害廃棄物処理対策

○一般廃棄物処理施設の防災機能の向上

■第2期君津地域広域廃棄物処理事業（資源循環推進課）（循環型社会形成推進交付金）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は区域内の一般廃棄物の処理について責任を負っている。現在は君津地域4市が株式会社かずさクリーンシステムに委託し、廃棄物の溶融処理を行っているが、当該施設の操業が2026年度までとなっていることから、安房地域とも連携し、6市1町による2027年度を始期とする次期施設の整備を行う。

8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

<2>復旧復興体制の整備

○防災を担う人材の育成

■自主防災実務者講習（危機管理課）【再掲】

<3>関係機関等との連携強化

○関係機関との災害対応訓練の実施

■木更津市防災訓練（危機管理課）【再掲】

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

<1>浸水範囲の軽減

○水害に強い地域づくり（河川）

■河川維持事業、排水路清掃委託（土木課）【再掲】

○河川管理施設の維持管理・更新

■吾妻排水機場管理、地蔵川排水機場管理、水門管理、排水施設管理（土木課）【再掲】

■河川維持事業、排水施設管理（土木課）【再掲】

<2>下水道機能の確保

○水害に強い地域づくり（下水道）

■水害に強い地域づくり（下水道）（下水道推進室）【再掲】

○下水道施設の耐震、耐津波対策

■下水道施設の耐震・耐津波対策（下水道推進室）【再掲】

8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失

<3>境界情報の保全

○地籍調査の促進

■地籍調査の促進（管理用地課）

迅速な復旧・復興を図るため、地籍調査を推進し、土地境界等を明確にする。

指標名	現況値	目標値
地籍調査事業進捗率	15.4%	100%（R23）

<4>地域防災力の強化

○地域防災力の向上

■防災意識の向上（危機管理課）【再掲】

8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

<2>境界情報の保全

○地籍調査の促進

■地籍調査の促進（管理用地課）【再掲】

木更津市国土強靱化地域計画

(アクションプラン編)

令和3年3月 策定

令和6年3月 改定

令和7年3月 改定

発行・編集 木更津市総務部危機管理課
